



# 2026年10月期 第1四半期決算説明資料

株式会社多摩川ホールディングス

2026年3月16日

# 目次

1. 多摩川ホールディングスについて
2. 2026年10月期 第1四半期業績説明
3. セグメント別業績説明
4. Appendix



# 1. 多摩川ホールディングスについて

# 1-1. 多摩川ホールディングス

“電波（通信・防衛・宇宙）×エネルギー”の国家・社会  
インフラの根幹を支える2つの成長領域を事業基盤として  
持つ企業グループ

## 電子・通信用機器事業

60年近い実績を持つ高周波・ミリ波技術は、  
「代替がきかない技術」として、安定かつ  
高付加価値の受注拡大に

## 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー、系統用蓄電池は、  
脱炭素・電力安定化の流れの中で、  
10年以上続く構造的成長市場

### ①国内

- ①防衛・安全保障予算の拡大
- ②5G高度化・6G実用化
- ③宇宙・衛星関連予算の継続的増加

の政策を追い風に官公庁向け受注が  
大きく伸びていく局面

### ②海外

#### 日本発の技術 × ASEANの成長

ベトナム新工場の稼働開始（日本発  
の技術）で人口約7億人の世界有数  
の成長市場を取り込む体制を確立

【ベトナム新工場で実現】

- ・コスト競争力の向上
- ・量産体制の確立
- ・ASEAN市場への迅速な供給

【東南アジア（人口約7億人）市場】

- ・通信インフラ整備
- ・データセンター建設
- ・再生可能エネルギー・蓄電池需要

### ③新領域

系統用蓄電所を  
活用した再生可  
能エネルギーの  
普及

【中期経営計画】3つの成長ドライバーが同時に立ち上がることで、過去最高売上を目指すフェーズへ

- ① 国内：官公庁向けの安定成長
- ② 海外：ASEAN市場での非連続成長
- ③ 新領域：エネルギー・蓄電池



## 2. 2026年10月期 第1四半期業績説明

## 2-1. エグゼクティブサマリー

**1. 第1四半期連結売上収益 2,051百万円（前年同期比+944百万円/+85%）**  
**営業利益 496百万円（同+384百万円/4.4倍）、四半期利益 741百万円（同+671百万円/10.5倍）**

- 電子・通信用機器事業が好調に推移。売上収益・営業利益ともに前年同期比増収増益。
- 金融収益485百万円の計上もあり、四半期利益741百万円を確保。

**2. 電子・通信用機器事業：主力商品の量産フェーズ入りで官公庁向け売上のウェイトが増嵩**

- 関連国家予算増加、主力商品の量産フェーズ入りも相まって、官公庁向け売上が大きく増伸、利益率も改善。

**3. 再生可能エネルギー事業：売電収入が順調に増加**

- 保有する太陽光発電所および小形風力発電所は順調な売電実績を計上、売電収入は着実に増加。

**4. 金融収支：469百万円を計上（投資有価証券の評価額上昇に伴う評価益）**

- 投資有価証券の評価額上昇に伴う評価益485百万円を金融収益として計上。

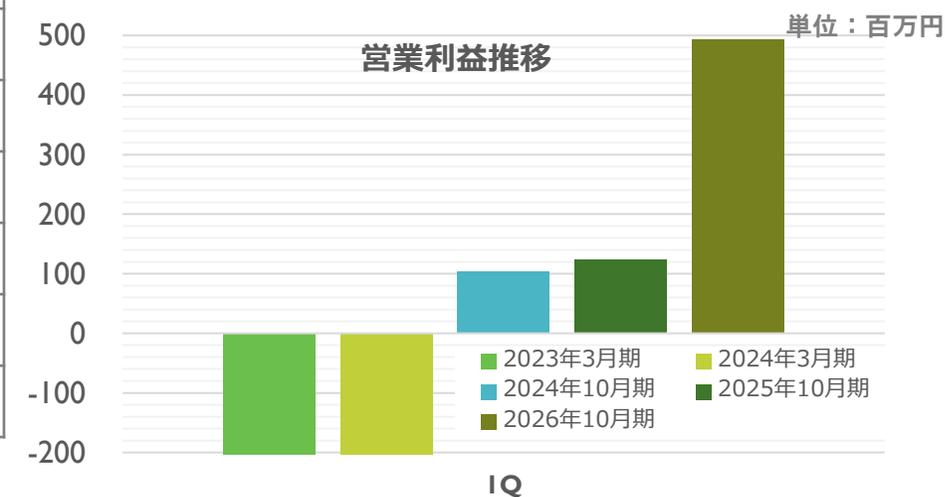
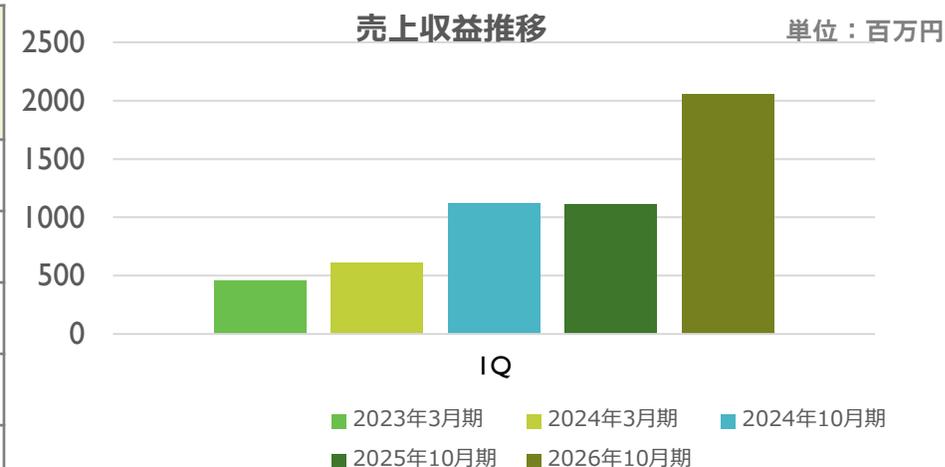
**5. 2026年10月期着地見込みの上方修正（売上収益+5.4%、営業利益+51.7%、四半期利益+206%）**

- 進行期のスタートが計画以上に順調なことに加え、金融収支を反映し、着地見込みを上方修正。

## 2-2. 損益計算書

- ・電子・通信用機器事業は官公庁向け売上（前年同期比+999百万円）がけん引。
- ・再生可能エネルギー事業は売電収入が着実に増加、安定した収益基盤を構築。
- ・投資有価証券の評価額上昇で、金融収支469百万円を確保。

単位：百万円 累計数値	2026/10 1Q実績	前年同期 実績	増減	
売上収益	2,051	1,107	+944	+85%
電子・通信用機器	1,894	941	+953	+101%
内 官公庁向け	1,240	241	+999	+414%
再生可能エネルギー	156	165	△9	△5%
売上総利益	883	436	+447	+102%
営業利益	496	112	+384	+342%
金融収支（金融収益－金融費用）	469	△20	+489	—
税引前利益	966	92	+874	+950%
四半期利益	741	70	+671	+958%
EBITDA※1	595	209	+386	+184%
EBITDAマージン	29.0%	18.8%	+10.2ポイント	—



## 2-3. 貸借対照表

- ・ 売上の増加に伴い営業債権等が増加（+419百万円）。
- ・ 投資有価証券の評価額増加に伴い、“その他の金融資産”が+469百万円増加。
- ・ “利益剰余金”が投資有価証券の評価額上昇、利益積上げで+756百万円が増加。
- ・ “総資産”は+696百万円増加し123億円を超過。

単位：百万円	2026/10 1Q末	2025/10末	増減
<b>流動資産</b>	<b>6,501</b>	<b>6,186</b>	<b>+315</b>
現金及び現金同等物	1,328	1,231	+97
営業債権及びその他の債権	2,440	2,021	+419
棚卸資産	2,558	2,752	△194
その他流動資産	174	180	△6
<b>非流動資産</b>	<b>5,881</b>	<b>5,501</b>	<b>+380</b>
有形固定資産及び使用権資産	3,917	3,996	△79
その他の金融資産	1,308	839	+469
その他の非流動資産	654	666	△12
<b>資産合計</b>	<b>12,383</b>	<b>11,687</b>	<b>+696</b>

単位：百万円	2026/10 1Q末	2025/10末	増減
<b>流動負債</b>	<b>2,269</b>	<b>2,478</b>	<b>△209</b>
営業債務及びその他の債務	834	793	+41
短期借入金及びリース負債	884	908	△24
その他流動負債	550	776	△226
<b>非流動負債</b>	<b>3,690</b>	<b>3,710</b>	<b>△20</b>
長期借入金及びリース負債	2,946	3,032	△86
その他非流動負債	743	677	+66
<b>資本</b>	<b>6,423</b>	<b>5,499</b>	<b>+924</b>
資本金	2,815	2,710	+105
資本剰余金	1,789	1,715	+74
利益剰余金	1,773	1,017	+756
自己株式	△61	△61	0
その他の資本の構成要素	107	117	△10
<b>負債・資産合計</b>	<b>12,383</b>	<b>11,687</b>	<b>+696</b>

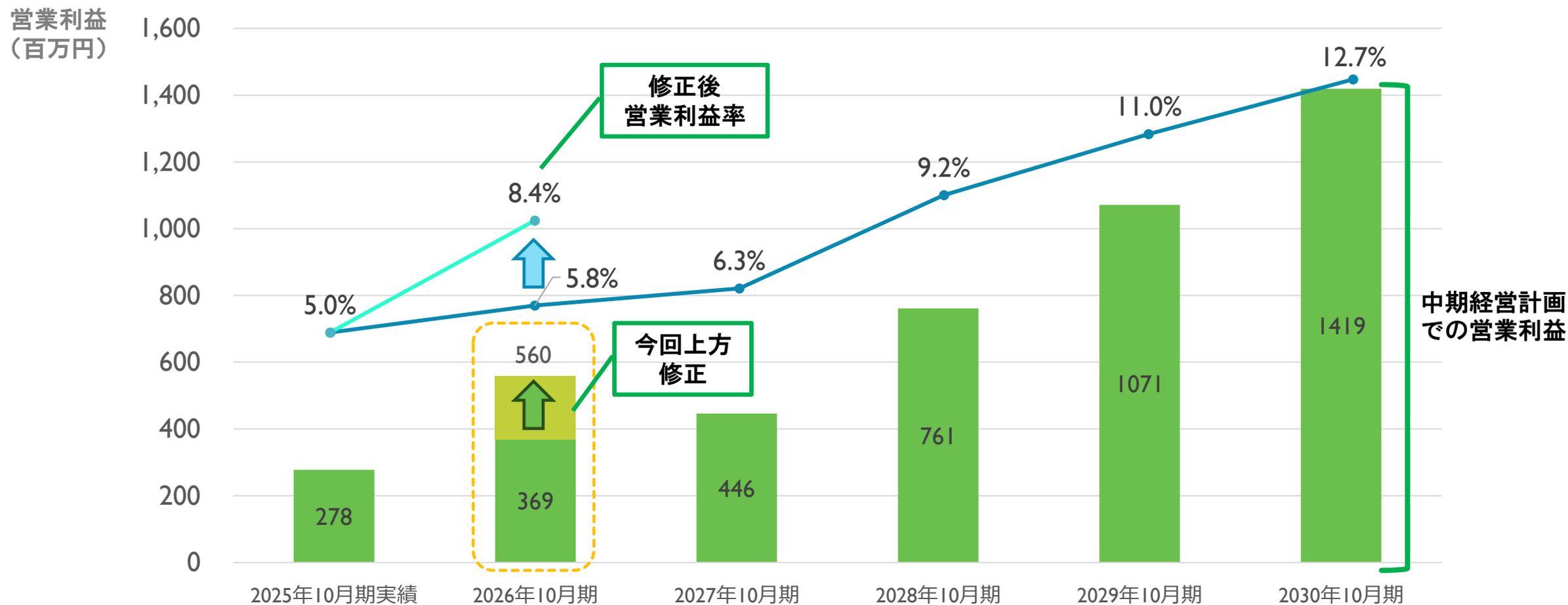
## 2-4. 中期経営計画の進捗①

- ・第1四半期の営業利益は期初年度計画を上回る水準で着地。主力製品の量産フェーズ移行による収益性改善が寄与。
- ・足元の好調な受注動向を踏まえて、期初計画を上方修正。
- ・受注動向、原価率も見極め、今後の更なる上方修正を検討。

	当初計画	修正後計画			実績		中期計画			
単位：百万円	2026/10	2026/10	修正額	同率	2026/10 1Q	進捗率	2027/10	2028/10	2029/10	2030/10
売上収益	6,270	6,620	+350	+5.5%	2,051	30.9%	7,052	8,291	9,697	11,154
電子・通信用機器	5,645	5,995	+350	+6.2%	1,894	31.5%	6,267	7,324	8,558	10,000
再生可能エネルギー	625	625	0	0	156	24.9%	785	967	1,139	1,154
営業利益 (事業利益)	369	560	+191	+51.7%	496	88.5%	446	761	1,071	1,419
営業利益率	5.8%	8.4%	+2.6 <small>ポイント</small>	—	24.1%	—	6.3%	9.2%	11.0%	12.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	238	730	+492	+206%	741	101%	246	467	683	925
当期利益率	3.7%	11.0%	+7.3 <small>ポイント</small>	—	36.1%	—	3.5%	5.6%	7.0%	8.3%

## 2-5. 中期経営計画の進捗②

- ・修正後の2026年10月期の営業利益計画は560百万円。2027年10月期計画の446百万円を上回る水準（計画の1年前倒し達成を見込む）。
- ・営業利益率も2027年計画の6.3%を上回る8.4%を計画。



■ : 中期経営計画の営業利益計画    ■ : 修正営業利益計画  
 ■ : 中期経営計画の営業利益率    ■ : 修正営業利益率計画

## 2-6. 中期計画期間中の投資計画・トピックス

	2025年 10月期	2026年 10月期	2027年 10月期	2028年 10月期	2029年 10月期	2030年 10月期	ポイント
ステージ	HOP ~Glide~		STEP ~Take Off~		JUMP ~Uprising~		
施策							
		連結黒字 回復期	体制構築期		投資回収期		
電子・通信 用機器事業	ベトナム 工場	2025年 10月移転	モバイルインフラ用製品量産（高品質・低コスト生産を実現） ⇒日本への輸出 ⇒ベトナム・インドネシア（現地代理店）国内で販路拡大				<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ベトナム国内で引合い増加（国家表彰で知名度向上）</li> <li>✓ インドネシア：人口2億7千万人、東南アジア最大級の経済大国。島嶼国家でワイヤレスアクセス発展（2022年移動電話加入数は世界4位、日本の1.57倍）</li> </ul>
	本社 第二工場		建設・設備導入	ライン構築 ・稼働開始	本格量産開始 ⇒官公庁需要 増に対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 官公庁需要は“開発フェーズ”から“量産化フェーズ”に移行、利益率も向上</li> </ul>
再生可能 エネルギー 事業	太陽光 発電所 開発	お取引先ニーズに基づく開発・販売					<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 政府の2050年度ゼロカーボン目標（2030年度脱炭素目標（2013年度比▲46%））に呼応、お客様のニーズが増加</li> </ul>
	系統用 蓄電所 開発	系統用蓄電所開発	稼働開始／追加開発・再投資				<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 再生可能エネルギーの普及に必須の設備</li> <li>✓ 高収益を狙え、売電収入の増強に寄与</li> </ul>



# 3. セグメント別 業績説明

## 3-1. セグメント情報\_電子・通信用機器事業

単位：百万円 累計数値	2026/10 1Q実績	前年 同期実績	前年 同期比
売上収益	1,894	941	+953
官公庁	1,240	241	+999
公共プロジェクト	133	193	△60
モバイル通信 インフラ	433	397	+36
FA・計測	88	110	△22
セグメント利益	555	150	+405
受注高	1,182	1,507	△325

### ■ 2026年10月期第1四半期の概況

- ・売上収益は、期初予算に対し 105%で着地し、計画を上回る実績となった
- ・既存顧客からの 大型リピート案件が通期を通じて堅調に推移し、売上拡大に寄与
- ・受注高は順調に積み上がっており、期初予算の達成に向けて堅調に推移
- ・材料費・人件費の上昇に対し、販売価格への適切な転嫁を進め、収益性の悪化を抑制
- ・製造体制強化および生産能力向上への取り組みが奏功し、需要増加への対応力が向上

### <トピックス>

- ・**官公庁**  
レーダーサイト更新向け大型リピート案件が堅調に推移  
新規システム向けRFモジュールは量産段階へ移行し、売上に寄与
- ・**公共プロジェクト**  
業務用列車無線システムの更新需要が顕在化し、関連案件が進展  
ミリ波送受信システムは実証・評価が進み、事業化に向け基盤を整備
- ・**モバイル通信インフラ**  
通信品質向上を目的とした設備投資が継続し、需要は顕著に推移  
ベトナム工場活用により、4G/5G/インフラシェアリング向け受注が拡大
- ・**FA・計測**  
国内大手メーカー向けバーンイン装置について、納入実績を活かした提案活動を継続

## 3-2. 重要取組課題\_電子・通信用機器事業

### 生産能力増強のため、下記に取り組めます

#### ・技術人材の確保・育成（設計・生産人員）

防衛予算拡大を背景とした業界全体の人員不足を踏まえ、  
キャリア採用による即戦力の補強に加え、新卒・若手技術者の計画的育成を推進

#### ・生産フロアの拡充

官公庁向け装備品における量産案件の本格化に対応するため、生産フロア面積の拡大を実施

# 3-3. 中期経営計画\_電子・通信用機器事業

2030年度 **売上高100億円 営業利益率15%** を目指します

## 成長の機会

- 官公庁  
国家予算 **GDP2%**
- モバイル  
**6G**への技術革新
- 公共インフラ  
国土強靱化の **予算20兆円**
- FA・計測  
**半導体産業**の国家戦略

## 売上高拡大戦略

- ・**国内成長市場**でのシェア拡大による収益基盤の強化
- ・**東南アジア市場開拓**による持続的な成長ポテンシャルを確保し海外売上比率を上昇させる
- ・独自コア技術を活かした **ニッチ分野**で競争優位性確立

## 営業利益率向上策

- ・**生産効率・試験自動化**の強化
- ・ベトナム工場活用による **低コスト高品質生産**
- ・3つのコア技術力\*強化でコスト削減・**高付加価値化**
- ・**グローバル調達と原価上昇分の適正価格転嫁**で収益性維持

\*3つのコア技術とは「アナログ高周波」「光通信」「デジタル・ソフトウェア」のこと



## 3-4. 官公庁市場への取組み\_電子・通信用機器事業

周辺諸外国の脅威に対する自衛力強化のため、陸・海・空・宇宙へと  
予算が増大する官公庁向け重要プロジェクトへの参画拡大

安全保障環境の急速な変化に伴う、  
防衛費の大幅増額（GDP比2%以上）



### 重要プロジェクト

※令和5年度防衛省予算抜粋

宇宙領域の能力強化

衛星星座

宇宙関連予算：約2,000億円

最先端技術研究

HPM

研究開発予算：約2,000億円

ミサイル防衛強化

地对艦誘導弾

ミサイル防衛予算：約1兆円

海空領域の能力向上

探知レーダー

スタンド・off防衛能力：約1.4兆円

## 3-5. ドローン監視ビジネス（公共プロジェクト分野）への取組み \_電子・通信用機器事業

ドローンビジネスの世界市場規模は2030年で約1.4兆円まで成長。

また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響でドローン需要が急激に増加しております。

開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

# 2030年には約1.4兆円規模



産業用ドローン世界市場規模予測 出典：矢野経済研究所

### ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



災害救援



ドローン監視技術



テロ対策



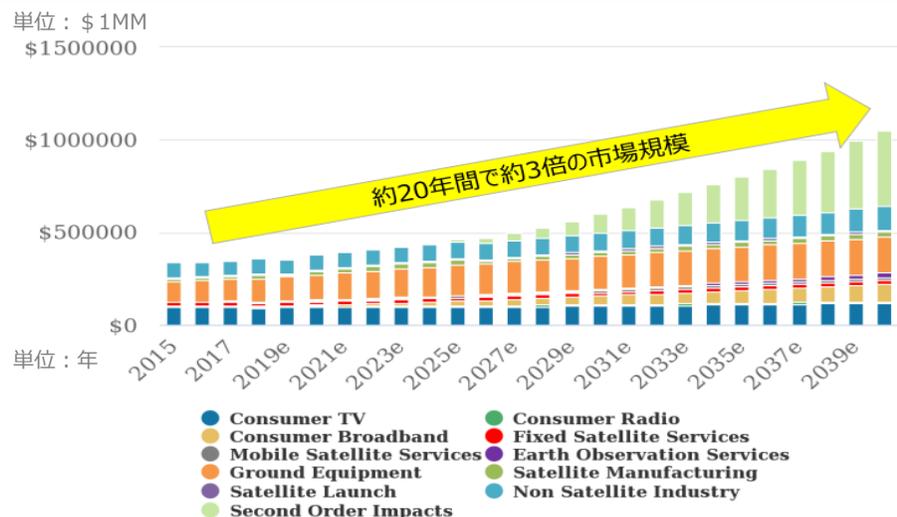
物流サービス

## 3-6. 衛星ビジネス（公共プロジェクト分野）への参入 \_電子・通信用機器事業

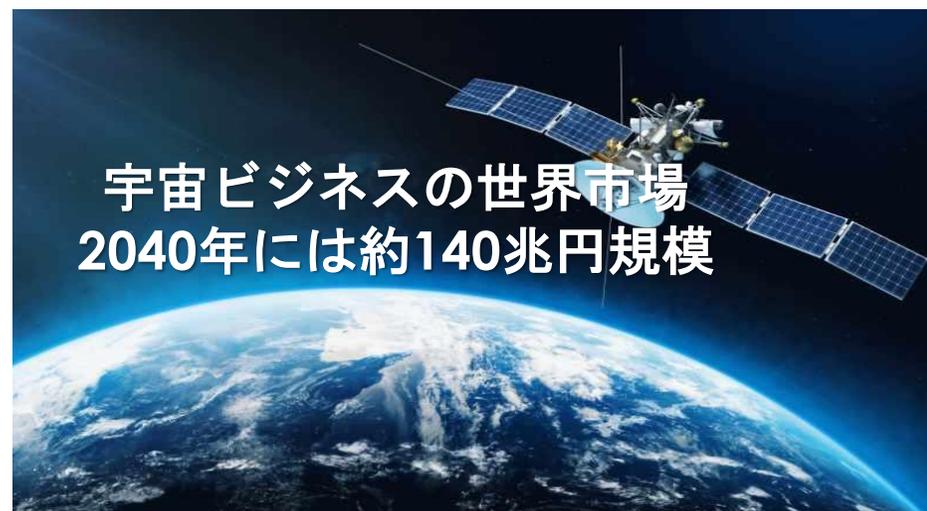
大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される衛星ビジネスへ参入

### 世界の宇宙産業の市場規模予測

- ・ モルガン・スタンレーによると、世界の宇宙産業の市場規模は、2040年までに**140兆円規模**になると予測されている。\* 1ドル140円で計算



出典：2020年7月 Morgan Stanley <https://www.morganstanley.com/ideas/investing-in-space>



## 3-7. その他公共プロジェクト分野への取組み \_電子・通信用機器事業

「第1次国土強靱化実施中期計画」が2026年度からスタートし、  
20兆円の事業計画でインフラ老朽化対策や防災・減災対策が加速

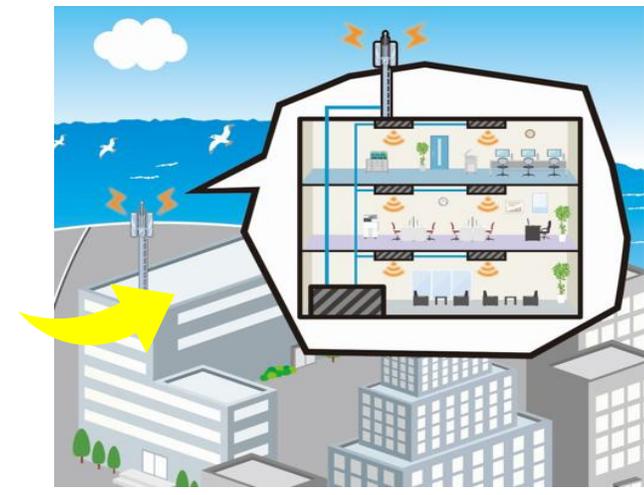
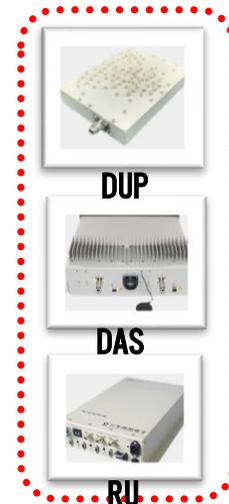
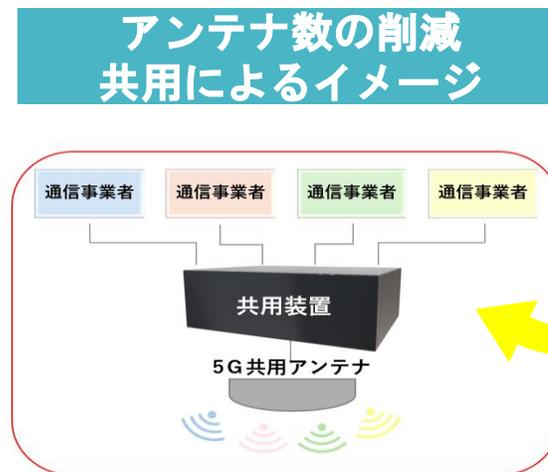
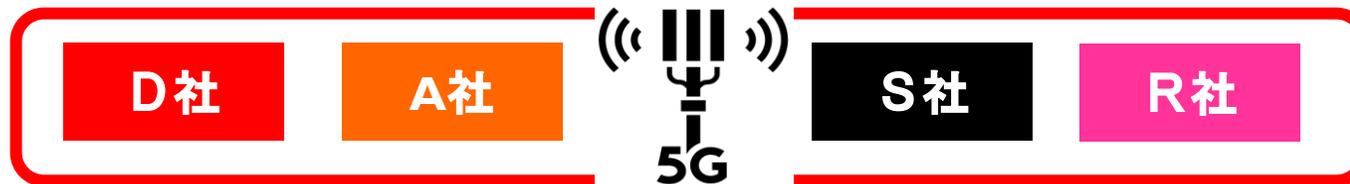
総務省：消防援助隊充実強化対策  
国土交通省：防災気象情報の高度化対策

大手鉄道会社：新規設備投資  
次世代列車無線及び更新需要



## 3-8. モバイル分野での取組み\_電子・通信用機器事業

インフラシェアリング市場向け機器・パッシブコンポーネントのシェア拡大に伴い、ベトナム工場での高信頼性生産、徹底した原価低減での利益確保に注力  
次世代モバイル通信、Beyond 5G・6Gへ向けたミリ波の産学協同研究



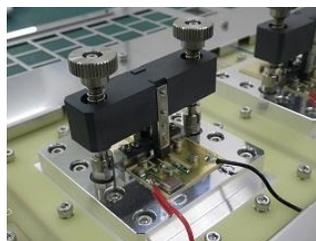
商業施設等の屋内向けインフラシェアリング

# 3-9. 半導体製造設備（FA計測分野）への取組み \_電子・通信用機器事業

先端半導体の国産化に向けた設備需要は顕著に増加の傾向。

自社のコア技術であるマイクロ波技術を最大限に活用した

PR活動を実施することによりバーンイン試験装置のシェア拡大を目指す。



半導体信頼性評価試験装置



経済産業省「第4回半導体・デジタル産業戦略検討会議『半導体戦略の進捗と今後』」より



# 3-10. 技術成長の軌跡\_電子・通信用機器事業

We are public Infrastructure supplier Company

手の平サイズの部品から  
全長150mのシステムへ  
工場内から宇宙空間へ

**創業時  
1968**



同軸型固定減衰器  
可変減衰器  
終端器

RF受動  
コンポーネント

**→ 1990**



マイクロ波増幅器

O/E・E/O変換器

RF能動  
コンポーネント

**→ 2000**



列車無線用光SCM

複合型モジュール

放送機器向け発振器

サブシステム  
複合モジュール

**→ 2010**



衛星用半導体試験装置

高速通信処理対応  
SDRモジュール

5G向けミリ波無線  
モジュール

試験評価  
システム

**→ 2025現在**



参考：Spring-8(兵庫県佐用郡)  
東北放射光施設  
線形加速器LLRF装置(※1)

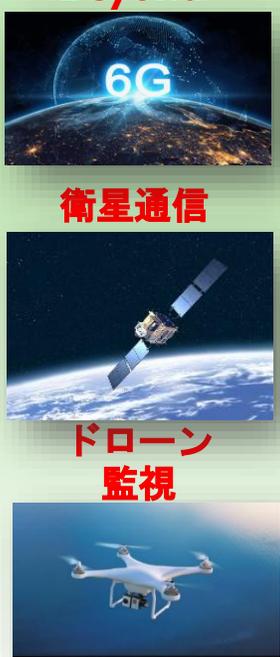
レーダーサイト用機器

気象レーダー用RFユニット  
高速光通信制御ユニット

大規模公共インフラ  
システムを受注

今後のターゲット市場

**Beyond**



6G

衛星通信

ドローン  
監視

テラヘルツ技術  
ソフトウェア無線技術

新技術開発

高周波無線技術

デジタル制御、ソフトウェア技術

光変換、伝送技術

ミリ波、高速信号処理技術

技術融合

※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

## 3-1 1. (ご参考) DXへの取組み\_電子・通信用機器事業

①

### 設計業務へのAI活用



AIを活用したアナログ高周波設計ツールの構築

②

### 生産・品質管理システムの構築



工程進捗や品質のリアルタイム監視による生産管理の効率化

③

### サプライヤーに対する出図業務の電子化



書類の電子共有システムを用いた製造資料のペーパーレス化

④

### RFIDを活用した設備管理システムの導入



設備にRFID(無線ICタグ)を付与し、資産管理や棚卸業務を効率化

⑤

### AIによる社内申請手続き等のQ & Aの自動化



AIボットを活用した問合せ自動応答システムの構築

## 3-12. セグメント情報\_再生可能エネルギー事業

単位：百万円 累計数値	2026/10 1Q実績	前年 同期実績	前年 同期比
売上収益	156	165	△9
セグメント利益	38	44	△6

### ■ 2026年10月期第1四半期の概況

- ・ 保有する太陽光発電所および小形風力発電所は、順調に売電を継続。
- ・ 前年同期には期ずれによる工事案件が含まれていたことから、前年同期比では微減となったものの、堅調に推移。
- ・ お客さまに発注いただき、Non-FIT太陽光発電所の開発・販売を準備。今期後半から売上収益・利益に寄与。

### <トピックス>

#### 【風力・太陽光発電所】

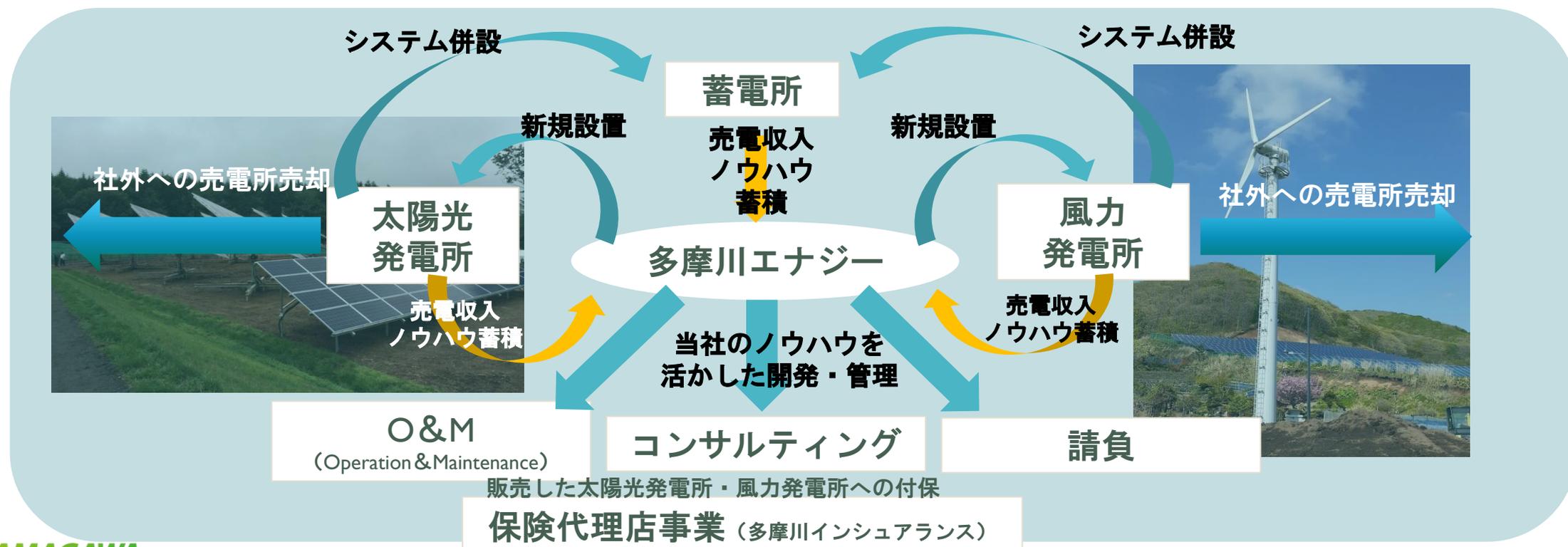
- ・ 太陽光発電所・小形風力発電所の開発・保守メンテナンスを継続。
- ・ 既存の発電所と合わせ、売電は順調に推移。
- ・ お客さまに発注いただいた太陽光発電所の開発・販売は、今期後半から売上収益・利益として計上していく予定。

#### 【系統用蓄電所】

- ・ 2025年10月期に系統用蓄電所建設を目的に当該事業用地・発電権利を購入。
- ・ これまで当社が利用する計画のない系統用蓄電所の事業用地・発電権利を他社へ売却を進めてきたが、本取り組みを継続して推進。

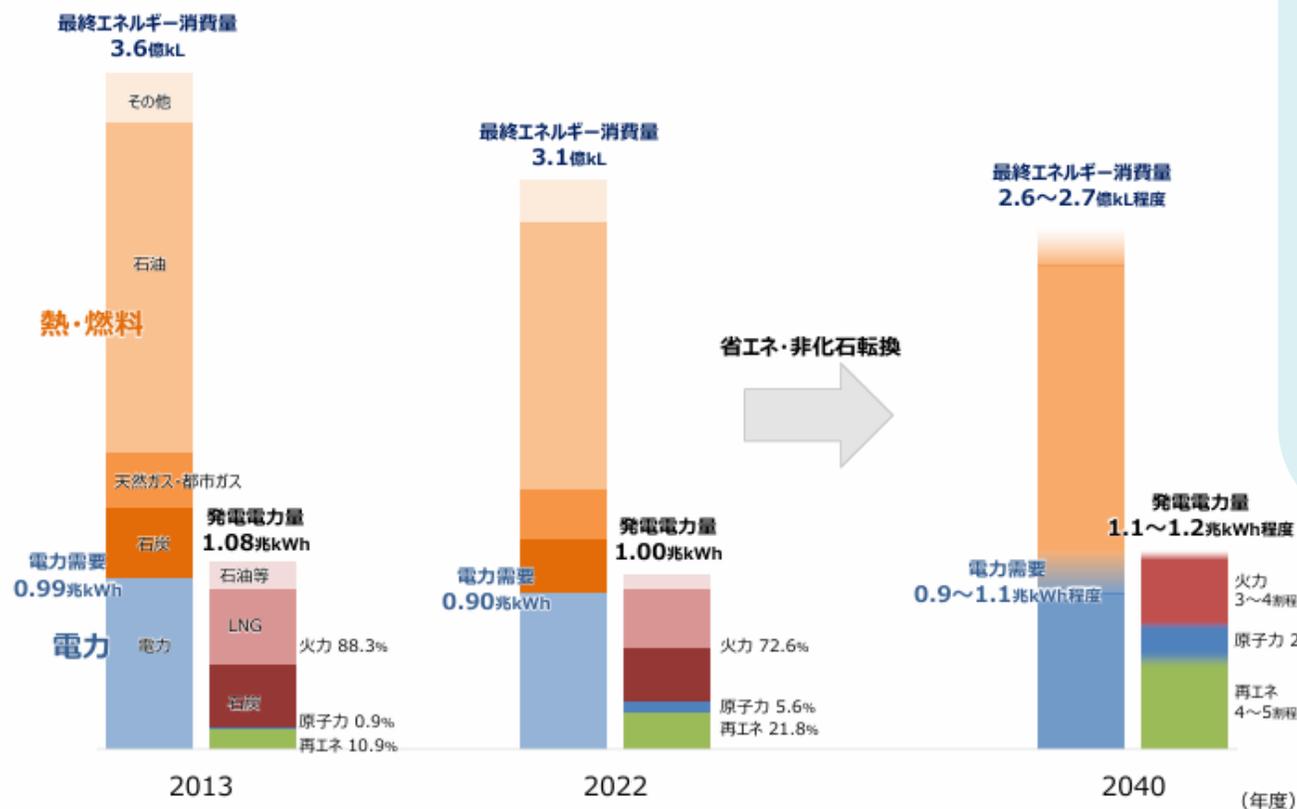
# 3-13. 多摩川エナジーのビジネスモデル \_再生可能エネルギー事業

多摩川エナジーは、自社保有発電所の増設を通じて、売電収入の確保、発電所開発ノウハウを蓄積すると共に、発電所売却、お客さまの開発・管理をサポートして再生エネルギーの拡大に貢献しています。



# 3-1 4. 市場動向～その1 \_再生可能エネルギー事業

(参考) エネルギー需給の見通し (イメージ)



- 【再生可能エネルギー】
- 政府は2040年度には発電電力量の4～5割を再生可能エネルギーで賄う計画。
  - 2022年度実績21.8%から、2倍程度増加させる方向。

「2040年度におけるエネルギー需給の見通し (関連資料)」  
令和7年1月 資源エネルギー庁作成から抜粋

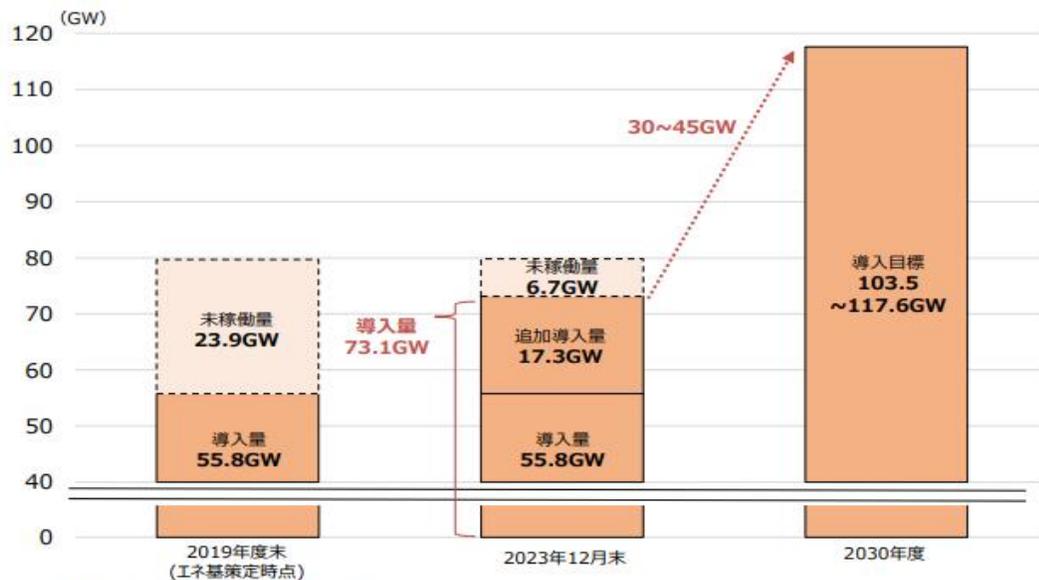
(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

## 3-15. 市場動向～その2 \_再生可能エネルギー事業

### 【太陽光発電】

政府は2023年12月末の73.1GWから2030年度には103.5～117.6GW（2023年12月末比141%～160%）まで増加させる計画。

【太陽光発電の導入状況】



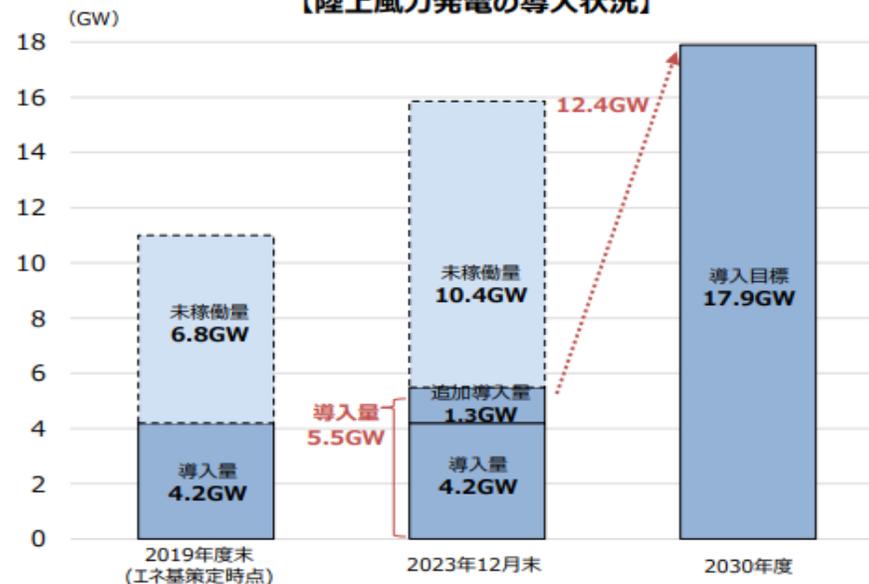
※ 導入量は、FIT前導入量5.6GWを含む。  
 ※ FIT/FIP認定量及び導入量は速報値。  
 ※ 入札制度における落札案件は落札時点の認定量として計上。

2024年5月29日付資源エネルギー庁  
 「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

### 【陸上風力発電】

政府は2023年12月末の5.5GWから2030年度には17.9GW（2023年12月末の3.25倍）まで増加させる計画。認定済未稼働案件の運転開始が課題。

【陸上風力発電の導入状況】

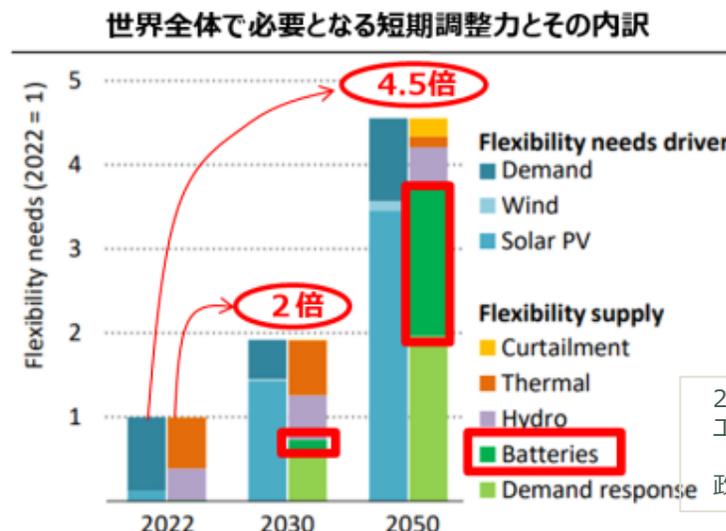
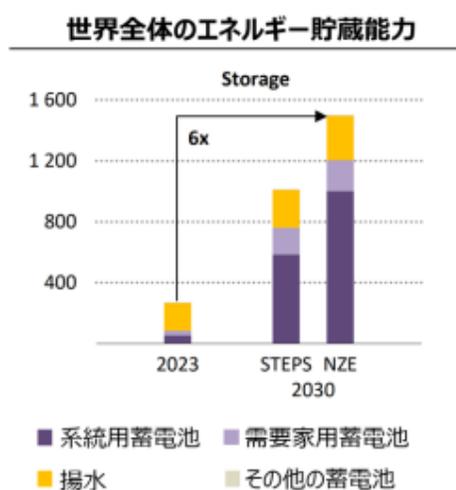
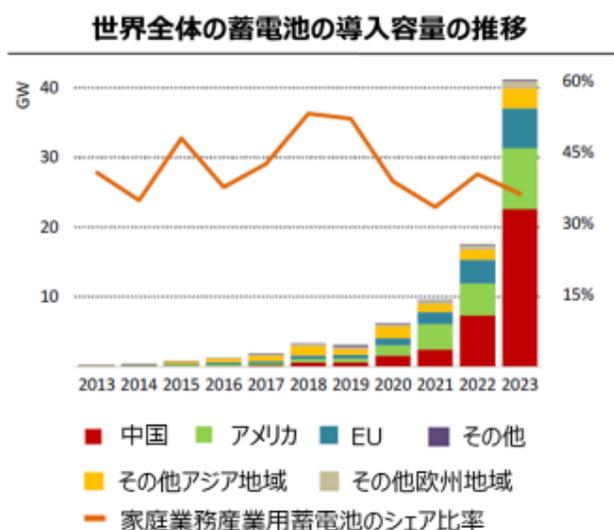


※ 導入量は、FIT前導入量2.6GWを含む。  
 ※ FIT/FIP認定量及び導入量は速報値。  
 ※ 入札制度における落札案件は落札時点の認定量として計上。

2024年5月29日付資源エネルギー庁  
 「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

## 3-16. 市場動向～その3 \_再生可能エネルギー事業

- 蓄電池の導入量は、世界全体で過去10年間で増加。特に足元5年間の増加は顕著。
- 世界全体のエネルギー貯蔵能力は、2030年には2023年の6倍まで増えると予想（系統用蓄電池の増加が主にけん引）。
- IEA（国際エネルギー機関）では世界全体で、2030年には2022年の2倍、2050年には4.5倍の短期調整力が必要になるとの試算（2050年に短期調整力の約1/3以上を占めるまでに拡大）。



2024年5月29日付資源  
 エネルギー庁  
 「今後の再生可能エネルギー  
 政策について」から抜粋

（出典）「Batteries and Secure Energy Transitions World Energy Outlook Special Report」（2024年4月公表）より抜粋。

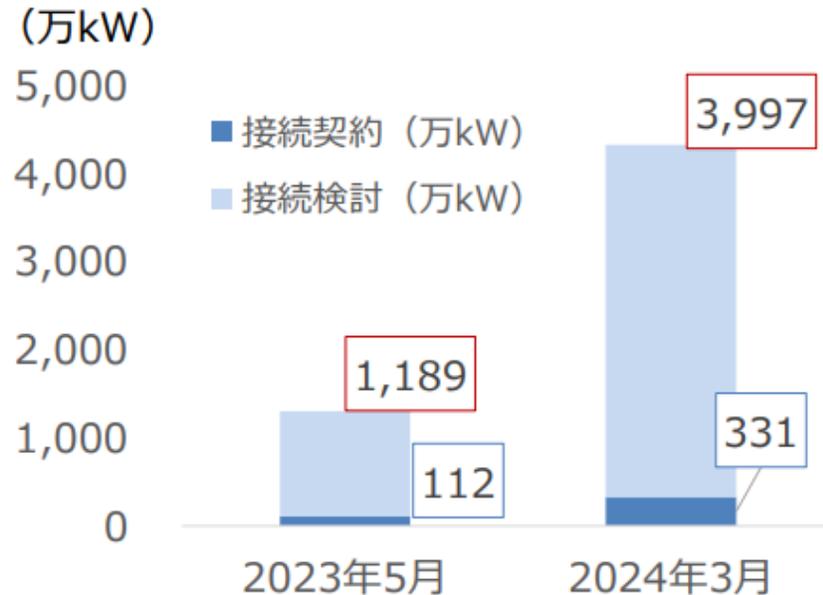
（出典）IEA World Energy Outlook 2023より抜粋。

## 3-17. 市場動向～その4\_再生可能エネルギー事業

### 【系統用蓄電池】

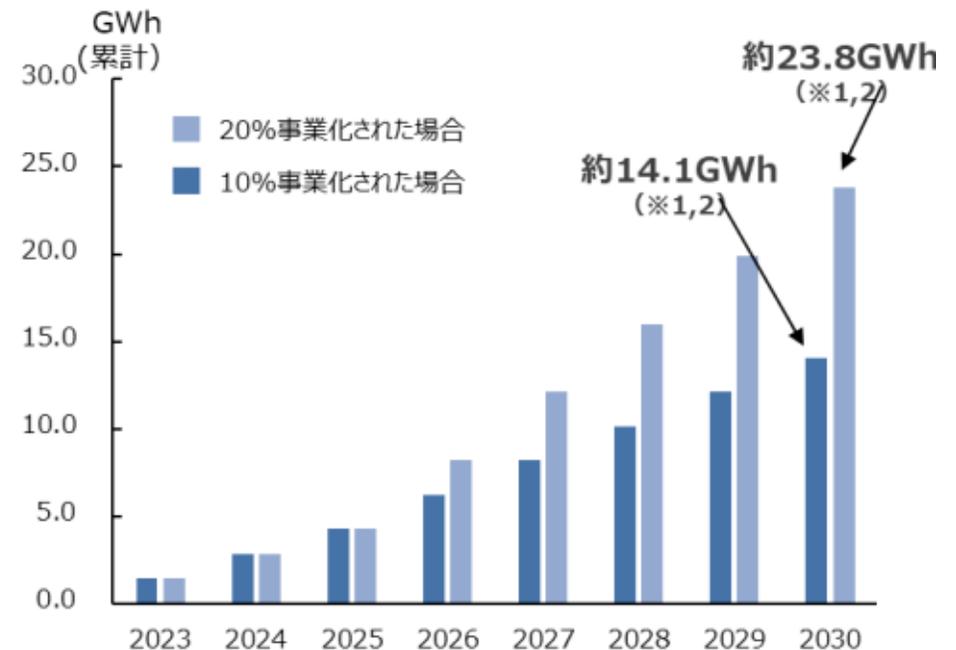
- 2024年3月末時点の系統用蓄電池の接続契約は、2023年5月末比3倍に増加（1.12GWh→3.31GWh）。
- 政府は、系統用蓄電池は2030年に累計14.1～23.8GWh程度と、2024年3月末比4.3～7.2倍の規模を予想。

系統用蓄電池の接続契約等受付状況の推移



2024年5月29日付資源エネルギー庁  
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

系統用蓄電池の導入見通し

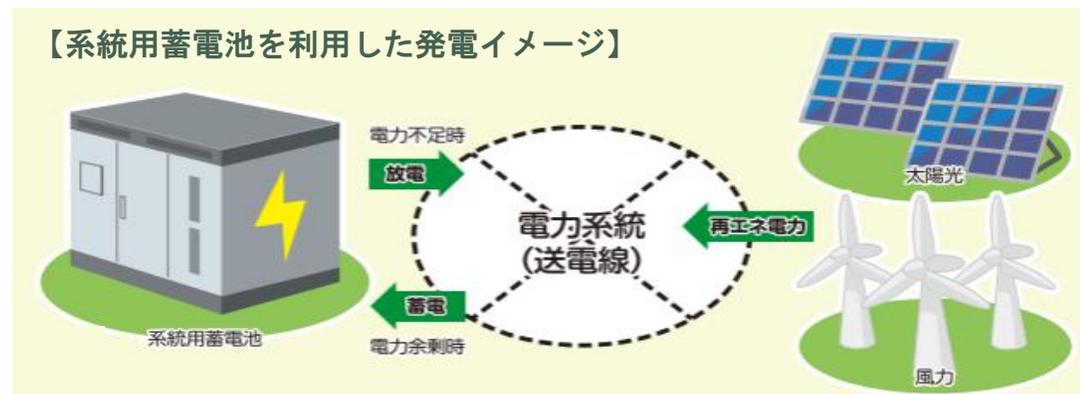


2024年5月29日付資源エネルギー庁  
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

## 3-18. 市場動向～その5 \_再生可能エネルギー事業

### 【再生可能エネルギーのインバランスの解決策】

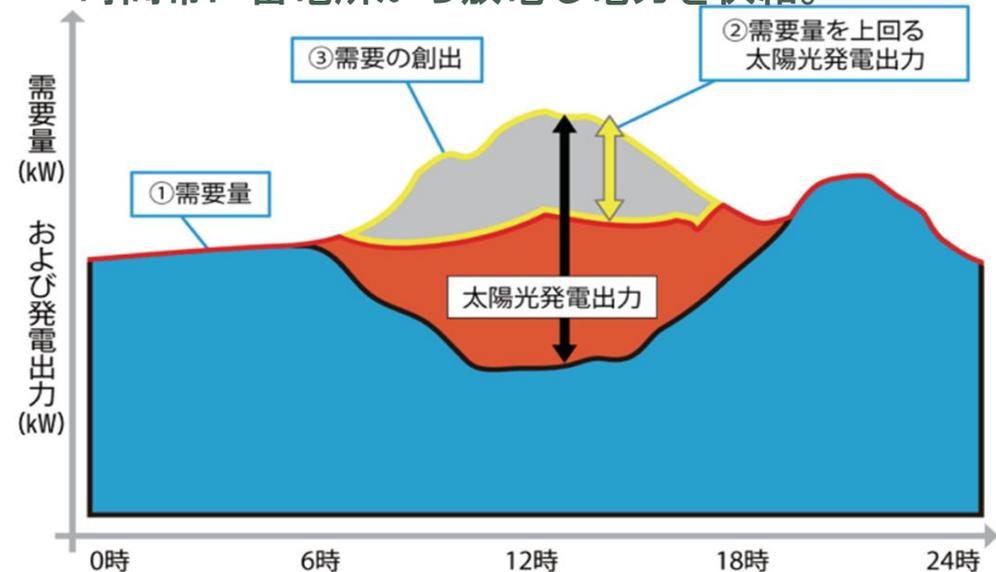
- 電力の安定には、発電量と需要量を一致させる必要。
- 太陽光発電所は日中発電量が多いが、電力需要ピークは夜間で需給バランスがアンマッチ（インバランス）。
- 蓄電所の併設で、インバランスを解決、必要な時に電力供給が可能（Demand Response）
- 再生可能エネルギーの普及には蓄電所の活用が不可欠。



公益財団法人東京都環境公社パンフレットの抜粋

### 【蓄電所による需要創出と電力供給】

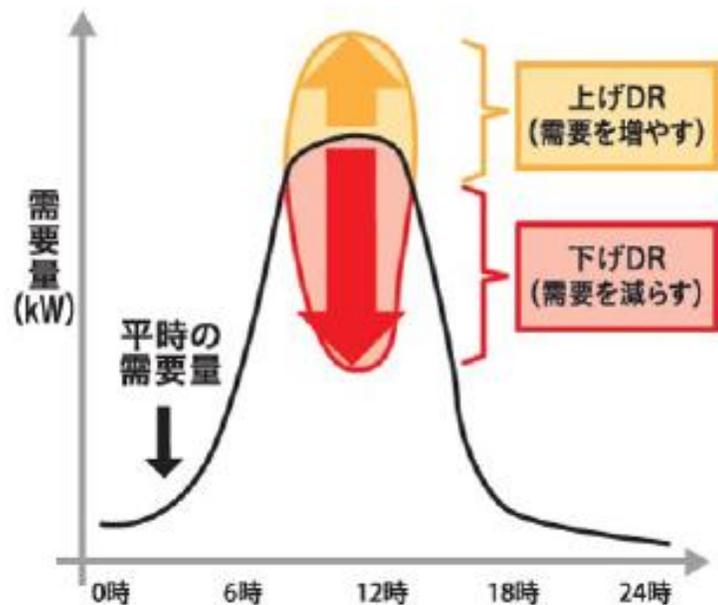
- 太陽光発電は、ピーク時に供給量が需要を上回ると電力供給が抑制（電力の供給を停止）。
- 電力供給が抑制されるタイミングで蓄電池に充電し、需要を創出。充電した電力は、夜間等、需要が増える時間帯に蓄電所から放電し電力を供給。



資源エネルギー庁HPより

## 3-19. 市場動向～その6 \_再生可能エネルギー事業

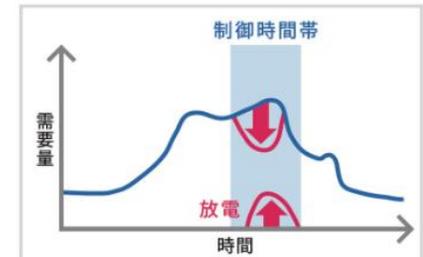
- 蓄電所の充電、放電の機能を利用することで、「上げDR」「下げDR」への対応が可能。
- 売電単価の安い「上げDR」時に充電し、売電単価の高い「下げDR」時に放電することで利益を確保。



資源エネルギー庁HPより

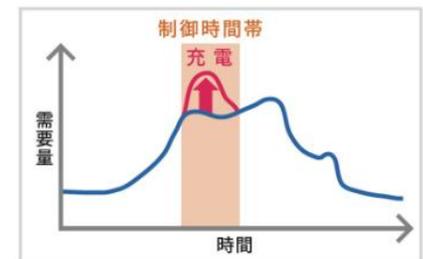
### 放電 (蓄電池等)

下げDR依頼の時間帯に蓄電池から放電した電気を使うことによって、その時間帯における電力会社からの電力供給を抑制します。



### 充電 (蓄電池等)

上げDR依頼の時間帯に蓄電池や電気自動車を充電することで、その時間帯の電力需要を創出します。



資源エネルギー庁HPより

## 3-20. 発電所開発における当社の活動・候補用地の開発 \_再生可能エネルギー事業

### 1. 電力会社との協議



※③ 1件当たり220千円の支払い必要 ⑤連系負担金は開発場所によって金額の多寡あり

### 2. 行政・地権者・近隣住民対応

- 太陽光発電所、小形風力発電所の開発を通じて培ったノウハウを活用
- 大手ディベロッパーも、当該対応を当社に外部委託、コンサルティング業務として発注

### 3. 蓄電所開発用部材の購入

- 蓄電所開発用の部材は多岐
- 任意の機器を組み合わせても計画通りの発電実績を得られない他、発火事故が発生するケースもあり
- 当社は様々な案件の情報を有し状況に応じた最適な組み合わせでの提供が可能

### 4. 設置工事

- 自社での設置工事が可能
- 他社物件の請負による受注の実績あり

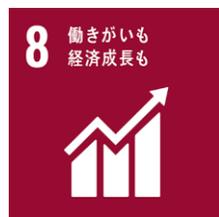


# 4. APPENDIX

# 4-1. SDGSへの取り組み



当社は、再生可能エネルギー事業で太陽光・風力発電所を建設・販売し、自社保有の発電所から電力を販売しています。すべての人々が安価で信頼できる持続可能なエネルギーにアクセスできるよう貢献します。



当社は、アナログ高周波無線技術を応用した製品を開発・生産し、5Gにも対応しています。事業領域はモバイル、官公庁、放送、中継、交通、防災、宇宙、衛星など多岐にわたり、持続可能な都市と人間居住の実現に貢献します。



ディーセントワークの推進企業として2015年よりベトナム・ハノイ近郊の農村地帯に近接する工業団地に生産子会社を設立し、雇用を創造しています。2020年からは、ハノイ工科大学よりエンジニア職正社員を本社で新卒採用し、ベトナムからの人材登用を拡大しています。



当社は、電子・通信用機器事業で放送・中継、交通、防災分野に安全で安価なシステムを提供。すべての人々に公平なアクセスを重視し、質の高い持続可能なインフラを開発し、経済発展と福祉に貢献します。



地球温暖化は気候変動を起こす原因となっています。当社は、地球温暖化の原因であるCo2を大量に排出する石炭や石油、天然ガスなどの炭素エネルギーに代わり、太陽光発電所や風力発電所などの再生可能エネルギー事業を積極的に行うことで、Co2削減、地球温暖化への対策に積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



## 4-2. ESG経営への取り組み

E

nvironment

環境

多摩川ホールディングスでは、再生可能エネルギー事業を通じて、脱炭素への取り組みに貢献していきます。

S

ocial

社会

多摩川ホールディングスでは、多様性と柔軟性を実現する働き方を提供して、従業員とその家族にワークライフインテグレーションを実現しています。

G

overnance

企業統治

多摩川ホールディングスでは、豊富な知見を有する社外役員の客観的な意見を意思決定に活かすことで、公明な経営を継続していきます。

本資料は株式会社多摩川ホールディングスの業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、

当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、

完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail [ir@tmex.co.jp](mailto:ir@tmex.co.jp)

HP <https://www.tmex.co.jp>